

平成30年度 江津市議会議員個人研修会参加報告（第2回）

【日 程】 平成31年1月30日（水）

【会 場】 新大阪丸ビル

【主 催】 地方議員研究会

【研修内容】 講師 久保田 崇氏 立命館大学公共政策大学院 公務研究科教授  
元陸前高田市副市長、元内閣府参事官補佐

I. 「子ども・若者育成支援対策と国・自治体・NPO」

1. ニート・ひきこもりの課題
2. 子ども・若者育成支援推進法
3. 子ども・若者関連質問例
4. SNS を活用した相談

II. 「持続可能な開発目標（SDGs）とまちづくり」

1. SDGs とは何か
2. 国の施策
3. 自治体先進事例
4. SDGs に関する質問例

【講義内容】

I. 「子ども・若者育成支援対策と国・自治体・NPO」

1. ニート・ひきこもりの課題

●あるひきこもりの立ち直り事例からの学び

・金馬宗昭氏「不登校・ひきこもり—こころの解決策」（2010年）

・〔やってはいけないこと〕→兵糧攻め（お金の支援を極端に締め付けない）、兄弟との比較  
NGワード→「これからどうするの」「それが常識」

・〔積極的に行うべきこと〕

「おはよう」「おやすみ」「いただきます」「ただいま」「おかえり」

・小さな自信につなげる声かけ＝些細なことに対するこころづかい

「ありがとう」「助かったよ」「すごいね」

・置き手紙などのコミュニケーションツールも効果的とされる。

→支援団体の人とのコミュニケーション・・・» 支援プログラムが豊富にある

●ニート・ひきこもりの実態

ひきこもりの数は、約70万人（15～39歳）→年齢の区切りを外した調査を現在実施中。

平成22年7月内閣府「ひきこもりに関する実態調査」

男性が多い 66%

きっかけとして

→「職場になじめなかった」「病気」「不登校経験者」「就職活動がうまくいかなかった」各20%

関係機関に相談したいと思わない 66%

どのような機関なら相談したいか→「親身に聞いてくれる」32%

・フリーター 152万人

・児童虐待相談件数 12.2万人 検挙された被害児童数 1108人（うち死亡67人）

・非行 刑法犯少年 3.1万人（少年人口比4.5%）

・不登校 中学生（3%＝10万人）高校生（1.5%）小学生（0.5%）

・いじめ 認知件数41万件 ・自殺（30歳未満）2780人

・ニート（若者無業者）約71万人（15～35歳の約2.1%）

●最近の若者は本当にだらしがないのか？

- ・家族に申し訳ない（71%）
- ・他人がどう思っているかとても不安（51%）
- ・知り合いに会うことが不安（48%）
- ・集団に溶け込めない（53%）
- ・生きるのが苦しい（48%）

2. 子ども・若者育成支援法施行（2010年4月）

①青少年育成基本法（大綱・白書・地方計画）

②ニート・ひきこもり支援（地域ネットワーク・アウトリーチ）

縦割りを越えた地域支援ネットワークの必要性。

法的位置づけ、社会的理解のないまま孤立無援の支援

（NPO法人「育て上げ」ネット 工藤 啓理事長）

→教育・福祉・雇用・支援リソースのネットワーク化

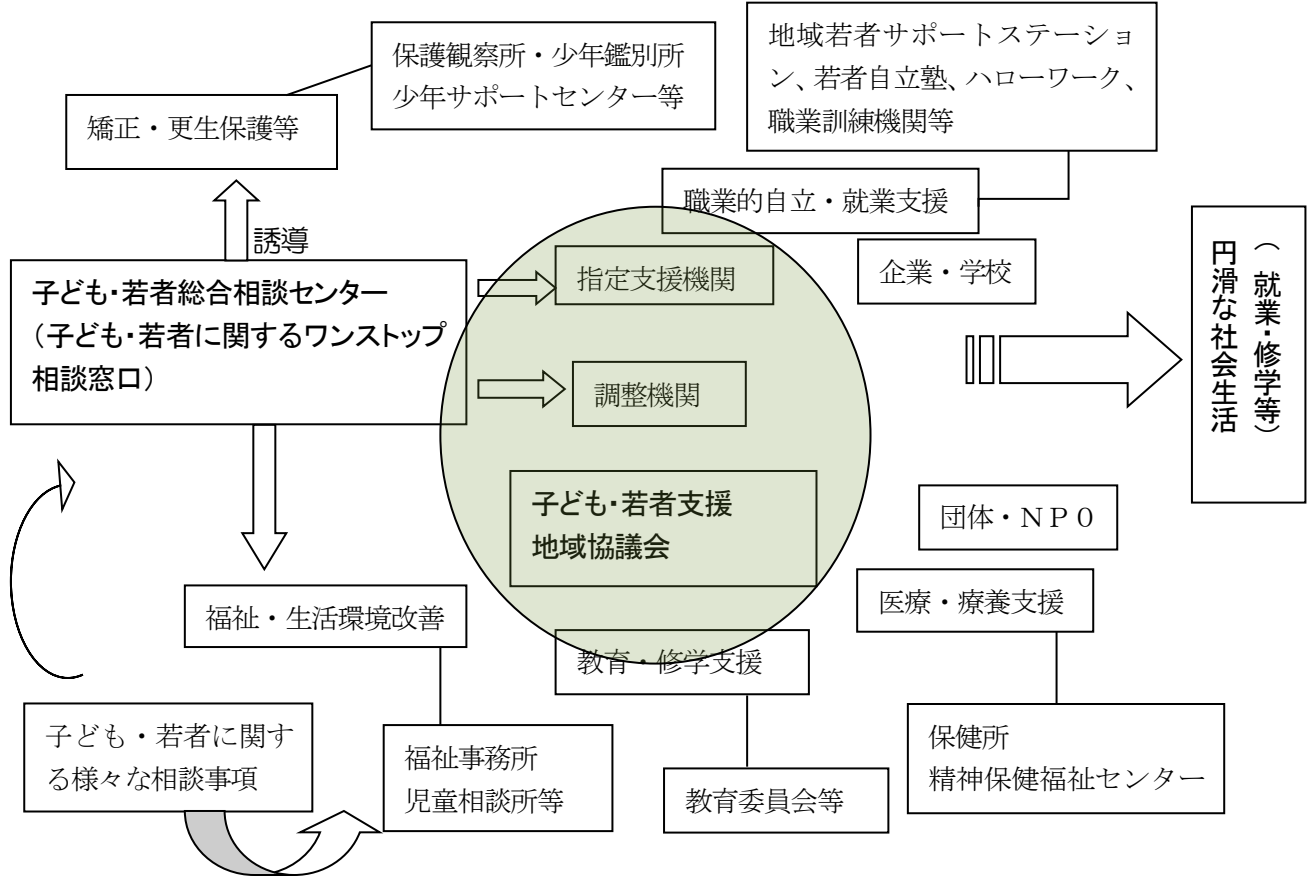
「支援者を守る」・・・スーパーマンを前提にしない

サポステ（地域若者サポートステーション：厚労省）など既存の支援枠組みと連携する

最終的には・・・「就業」「就学」を目指す。タイミングよく支援を組み合わせる。

個人情報保護法との関係（秘密保持）

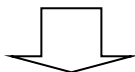
【子ども・若者支援地域協議会の仕組み】



●地方自治体と子ども・若者育成支援法の関係

・自治体の地域協議会の設置は、「努力義務」（19条1項）

→設置しなくてもペナルティはない。



・首長・職員の積極性の違いにより自治体間の差が大きい。成功例→横浜市、新潟県三条市

・深刻な「消極的な権限争い」→青少年 OR 教育 OR 福祉 OR 労働・・・？

・地域協議会の設置数の推移

2017年（H29）で、都道府県40、指定都市14、市町村62

●自治体の先行事例

〔横浜市〕

- ・H22年7月に政令指定都市として初めて「協議会」設置をした。

4つの部会により構成。(座長：宮本みち子放送大学教授)

- ①思春期問題部会                      ②相談ネットワーク部会
- ③人材育成部会                        ④就労促進部会

〔新潟県三条市〕

- ・乳幼児から就労に至るまでを継続的かつ総合的に支援する。  
→「三条市子ども・若者総合サポートシステム」
- ・担当が一つになって、市民に分かりやすいワンストップを実現。  
子育て支援課、社会福祉課、保険年金課、教育委員会・・・窓口が分散され分かりにくい  
⇒⇒教育委員会に「子育て支援課」を設置して一元管理した。

●「来られない若者」のために

- ・アウトリーチ（訪問支援）を法律上初めて位置づけた。(15条1項1号)
- ・NPO等によるノウハウの蓄積 (例：NPO法人ステューデント・サポート・フェイス)  
⇒延べ数千件の訪問支援を実施  
家庭教師方式の訪問支援を実施した9割以上の家庭から学校復帰、脱ひきこもり、就労等改善



- ・平成22年度から内閣府「アウトリーチ（訪問支援）研修」を開始した。  
(NPOなどの職員を対象とした研修生の一般募集)

●ニート支援だけではない

- ・ニート・ひきこもり・不登校以外の新しい問題にも対応。(円滑な社会生活を営むことが困難な者)
- ・子ども・若者の「育成」も目的とする。(予防も含めた長期的視野での育成の必要性)



- ・子ども・若者育成支援推進大綱(2016年2月策定)

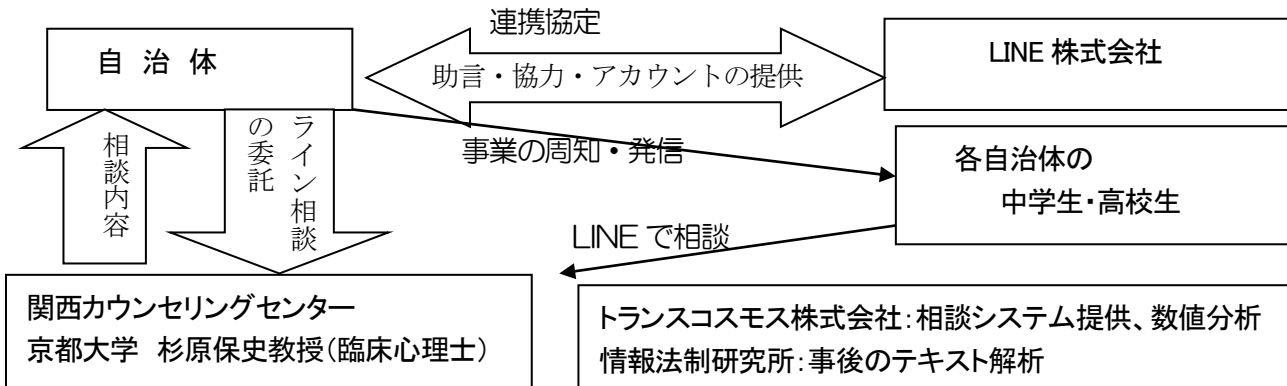
- 都道府県(市町村)子ども・若者計画
- 子ども・若者白書の法定化
- 青少年団体の地盤沈下をどうするか

3. 子ども・若者関連質問例

例：「法律で努力義務とされている「子ども・若者育成支援地域協議会」の設置が必要ではないか？」

4. LINEなどSNSを活用した相談体制

〔出典：トランスコスモス株式会社〕



- ・「教育支援体制事業費補助金」や「SNSを活用した相談体制の構築事業」などのメニューがある。

## II. 「持続可能な開発目標（SDGs）とまちづくり」

### 1. SDGs とは何か

- 持続可能な開発行動計画。リオ+20 会議後、政府間交渉を経て 2015 年 9 月に採択。国連加盟国 193 カ国による 2016 年～2030 年の 15 年間の行動計画。17 の目標と具体的な 169 のターゲット（さらに約 230 の指標）から構成される。  
⇒自治体が SDGs に取り組むメリットが有るか？
- ・169 のターゲットにはどんなものがあるか。⇒20 分のワークで、チェック作業をする。

#### 【持続可能な開発目標 17 の目標】

- 目標 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標 2 飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標 3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標 4 すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標 5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う
- 目標 6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標 7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標 8 包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク（適切な雇用）を促進する
- 目標 9 レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る
- 目標 10 各国内および各国間の不平等を是正する
- 目標 11 包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する
- 目標 12 持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標 13 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標 14 持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する
- 目標 15 陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する
- 目標 16 持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る
- 目標 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

### 2. 国の施策

#### ◆内閣府がモデル都市を公募

#### SDGs 未来都市（29）☆自治体 SDGs モデル事業（10 都市、上限 4 千万円）

環境未来都市 2011 環境モデル都市 2008

#### 《ピックアップ》

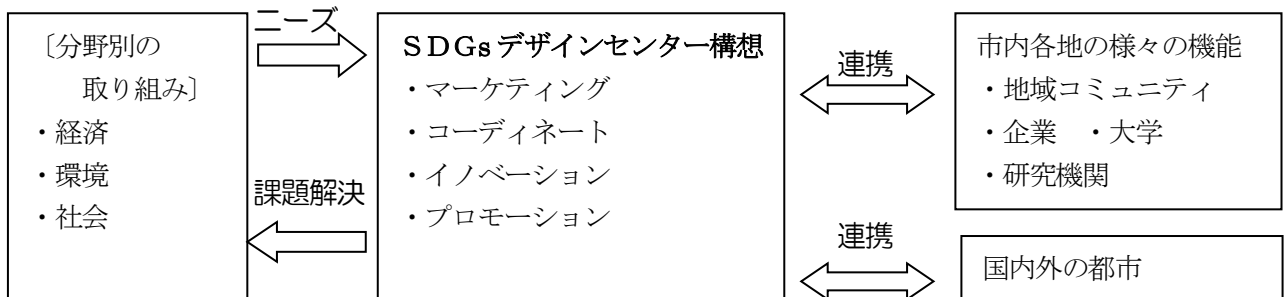
- 北海道ニセコ町・・・環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち「サステナブルタウンニセコ」の構築
- 神奈川県・・・いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル 100 歳社会」の実現
- 横浜市・・・SDGs 未来都市・横浜 ～“連携”による「大都市モデル」創出
- 鎌倉市・・・持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造
- 富山市・・・コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
- 石川県白山市・・・白山の恵みを次世代へ贈る「白山 SDGs 未来都市 2030 ビジョン」
- 北九州市・・・北九州市 SDGs 未来都市
- 長崎県壱岐市・・・壱岐活き対話型社会「壱岐な society5.0」
- 徳島県上勝町・・・SDGs で（sustainable happy lives）持続可能な幸福生活

### 3. 自治体先進事例

【横浜市】 ◆多数の企業と連携して社会課題解決を目指す（マルチステークホルダー）

“連携”による横浜型「大都市モデル」創出事業

様々な取り組みのニーズ・シーズを分野・組織横断的につなぎ、環境・経済・社会の同時解決型「大都市モデル」を創出する「SDGs デザインセンター」を公民連携で創設します。



#### ●自治体の施策 共通点のまとめ

	有識者検討会（2017）項目	ヒアリングで得た共通点
1	将来のビジョンづくり	①総合計画への位置づけ
2	体制づくり	②首長のリーダーシップと情報発信 ③調整部局の関与
3	先行している各種計画とのマッチング	①総合計画への位置づけ
4	水平的連携と垂直的連携	④マルチステークホルダーとの連携
5	情報発信による学習と成果の共有	②首長のリーダーシップと情報発信
6	ローカル指標の設定	
		⑤公害克服経験

#### ●SDGsの「はじめの一歩」は何か？

- ・SDGsという世界共通のものさしを活用した「自分探し」からスタート
- ・強み・自分たちにできること・自分たちにしかできないことを確認しつつ既存の取組みを「進化」させる。
- ・市内の横連携・マルチステークホルダーとの連携を進めてMA（みんなでアクション）をもっと進められる。
- ・単なる「ラベルの張り替え」に終わるのは損！

### 4. SDGsに関する質問例

例1：国や自治体において持続可能な開発目標への取り組みが進めれているが、当市でも取り組むべきではないか。

例2：次期総合計画にSDGsを位置づけてはどうか。

例3：目標〇〇は特に当市と関係が深いと思われるが、SDGsとの関係ではどのように施策を展開していくのか

#### 【感想】

今回の研修会のテーマは、当市においても、必要なものであり、なおかつあまり手が回っていないところではないかとの認識があった。講義を聞いたあとでは、なおさらの感をもっている。

いわゆるニートやひきこもりといった問題に対する「子ども・若者育成支援」という角度の施策は、なじみがないように思う。また、SDGsについても、そういった課題が取り上げられたこともないのではないか。ぜひ、近いうちに議会の中で、一般質問などの機会を通して、問題提起をしたいと思っている。